



2023年7月11日

各 位

会 社 名 株式会社ピーシーデポコーポレーション  
代表者の代表取締役社長 野島隆久  
役職氏名 執行役員  
(コード番号 7618 東証プライム)  
問合せ先 経理財務本部担当 篠崎和也  
執行役員  
TEL 045-330-9310

**TNI 株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果  
並びに親会社、親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ**

TNI 株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が 2023 年 5 月 16 日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2023 年 7 月 10 日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2023 年 7 月 18 日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、下記のとおり、当社の親会社、親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主に異動が発生する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「株式会社ピーシーデポコーポレーション株式（証券コード 7618）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

なお、本公開買付けに応募された当社株式の数が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2. 親会社、親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主の異動について

(1) 異動予定年月日

2023 年 7 月 18 日（本公開買付けの決済の開始日）

(2) 異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式 28,983,589 株の応募があり、応募された当社株式の総数が買付予定数の下限（16,083,500 株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2023 年 7 月 18 日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の割合が 50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

これに伴い、公開買付者の親会社であるティーエヌホールディングス株式会社（以下「TNHD」といいます。）（注）も、当社の親会社に該当することとなり、また TNHD の議決権を全て有する野島隆久氏（以下「野島氏」といいます。）は、親会社に該当しない支配株主に該当することとなります。

また、当社の主要株主である筆頭株主の TNHD は、本公開買付けの決済が行われた場合には、2023 年 7 月 18 日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこ

とになります。

(注) 公開買付者によれば、公開買付者は、本日、TNHD 及び有限会社ノマ（以下「ノマ」といいます。）から出資を受けており、TNHD が公開買付者の親会社となっているとのことです。

(3) 異動する株主の概要

① 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

(1)	名 称	TNI 株式会社	
(2)	所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 野島 隆久	
(4)	事 業 内 容	(1) 有価証券の取得及び保有 (2) 投資事業組合財産、投資事業有限責任組合財産の運用及び管理並びに投資事業組合、投資事業有限責任組合への出資 (3) 不動産の所有と利用並びにコンサルタント (4) 経営一般に関するコンサルティング業務 (5) 企業の合併等の組織再編行為、資本提携、業務提携の仲介及び技術、販売、製造等の提携の斡旋 (6) 企業の事業譲渡及び事業用資産の売買の仲介 (7) 投資顧問業 (8) 前各号に附帯又は関連する一切の業務	
(5)	資 本 金	301,000,000 円	
(6)	設 立 年 月 日	2022年8月8日	
(7)	大株主及び持株比率	TNHD	64.12%
		ノマ	35.55%
		野島氏	0.33%
(8)	当社と公開買付者の関係		
	資 本 関 係	公開買付者と当社との間には、記載すべき資本関係はありません。なお、公開買付者の代表取締役である野島氏は、当社株式を18,177,697株（注1）（所有割合（注2）：35.37%）所有しております。	
	人 的 関 係	当社の代表取締役社長である野島氏が、公開買付者の代表取締役を兼務しております。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	当社の代表取締役社長である野島氏が、公開買付者の親会社である TNHD の議決権の全部を所有しており、TNHD の代表取締役であることから当社の関連当事者に該当します。	
(9)	当該会社の財政状態 (2022年10月31日時点)	純資産	573,600 円
		総資産	1,000,000 円

(注1) 野島氏の所有株式数（18,177,697株）には、野島氏が直接所有する当社株式6,488,597株（所有割合：12.63%）と野島氏の資産管理会社である TNHD が保有する当社株式11,689,100株（所有割合：22.75%）を含みます。以下、野島氏の所有株式数の計算において同じです。

(注2) 「所有割合」とは、当社が2023年5月15日に公表した「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「当社決算短信」といいます。)に記載された2023年3月31日現在の当社の発行済株式総数(52,622,400株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(1,230,766株)(但し、同日現在の当社の株式給付信託(J-ESOP)の信託口が所有する当社株式(711,000株)は、自己株式数(1,230,766株)に含めておりません。以下同じです。)を控除した株式数(51,391,634株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入しております。)をいいます。以下同じです。

② 新たに親会社に該当することとなり、主要株主である筆頭株主に該当しないことになる株主の概要

(1)	名 称	ティーエヌホールディングス株式会社	
(2)	所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 野島 隆久	
(4)	事 業 内 容	(1) 有価証券の保有・管理・運用 (2) 不動産の保有・管理・運用 (3) 経営に関するコンサルタント業務 (4) 各種販売業 (5) 総合リース業 (6) 前各号に附帯する一切の業務	
(5)	資 本 金	1,000,000円	
(6)	設 立 年 月 日	2011年11月18日	
(7)	大株主及び持株比率	野島氏	100.00%
(8)	当社と公開買付者の関係		
	資 本 関 係	TNHDは、当社株式11,689,100株(所有割合:22.75%)を所有しております。	
	人 的 関 係	当社の代表取締役社長である野島氏が、TNHDの代表取締役を兼務しております。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	TNHDは、本日現在、当社の主要株主であり、また、当社の代表取締役社長である野島氏が議決権の全部を所有しているため、当社の関連当事者に該当します。	
(9)	当該会社の財政状態 (2022年10月31日時点)	純資産	1,255,277,646円
		総資産	4,002,168,317円

③ 新たに親会社以外の支配株主に該当することとなる株主の概要

(1)	氏 名	野島 隆久
(2)	住 所	神奈川県相模原市中央区
(3)	当社と当該株主の関係	
	資 本 関 係	上記①「新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要」記載のとおり、野島氏は、当社株式を18,177,697株(所有割合:35.37%)所有しております。
	人 的 関 係	野島氏は、当社の代表取締役社長を務めております。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	野島氏は、本日現在、当社の主要株主であり、また、当社の代表取締役社長であるため、当社の関連当事者に該当します。

(4) 異動前後における異動する株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

① TNI 株式会社（公開買付者）

	属性	議決権の数（議決権所有割合）（注）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	289,835 個 (56.40%)	—	289,835 個 (56.40%)	第1位

(注)「議決権所有割合」は、当社決算短信に記載された2023年3月31日現在の当社の発行済株式総数(52,622,400株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(1,230,766株)を控除した株式数(51,391,634株)に係る議決権の数513,916個を分母として計算しており、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、議決権所有割合の記載について同じです。

② TNHD

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主である筆頭株主	116,891 個 (22.75%)	—	—	第1位
異動後	親会社及び主要株主	116,891 個 (22.75%)	289,835 個 (56.40%)	406,726 個 (79.14%)	第2位

③ 野島氏

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主	64,885 個 (12.63%)	116,891 個 (22.75%)	181,776 個 (35.37%)	第2位
異動後	親会社以外の支配株主及び主要株主	64,885 個 (12.63%)	406,726 個 (79.14%)	471,611 個 (91.77%)	第3位

(5) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

本公開買付けの結果、公開買付者は、当社の非上場の親会社等として開示対象となる予定です。

(6) 今後の見通し

上記のとおり、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式（但し、当社が所有する自己株式並びに野島氏及びTNHDが所有する当社株式を除きます。）の全てを取得できなかったため、2023年5月15日付け当社プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手續に従って、当社の株主を公開買付者、野島氏及びTNHDのみとすることを予定しているとのことです。

当該手續の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手續を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできなくなります。

今後の具体的な手續及びその実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表します。

以上

(参考) 2023年7月11日付「株式会社ピーシーデポコーポレーション株式（証券コード 7618）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」

各位

会社名 TNI 株式会社  
 代表者名 代表取締役 野島 隆久

株式会社ピーシーデポコーポレーション株式（証券コード 7618）に対する  
 公開買付けの結果に関するお知らせ

TNI 株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2023年5月15日、株式会社ピーシーデポコーポレーション（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場、証券コード 7618、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2023年5月16日より本公開買付けを実施していましたが、以下のとおり、本公開買付けが2023年7月10日をもって終了いたしましたので、お知らせいたします。

## 1. 買付け等の概要

## (1) 公開買付者の名称及び所在地

TNI 株式会社  
 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

## (2) 対象者の名称

株式会社ピーシーデポコーポレーション

## (3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

## (4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	33,213,937 (株)	16,083,500 (株)	— (株)
合計	33,213,937 (株)	16,083,500 (株)	— (株)

(注1) 本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（16,083,500株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（16,083,500株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は、本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数である 33,213,937 株を記載しております。なお、当該最大数は、対象者が2023年5月15日に公表した「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2023年3月31日現在の発行済株式総数（52,622,400株）から、同日現在の対象者が所有する自己株式数（1,230,766株）（但し、同日現在の対象者の株式給付信託（J-ESOP）の信託口が所有する対象者株式（711,000株）は、対象者の財務諸表において自己株式として計上されていますが、本公開買付けを通じて取得することを予定しているため、自己株式数（1,230,766株）に含めておりません。以下同じです。）及び野島隆久氏（以下「野島氏」といいます。）に応募合意株式（18,177,697株、以下において定義します。）を控除した株式数（33,213,937株）です。本公開買付けの開始にあたり、公開買付者は、2023年5月15日付で、野島氏及び野島氏の資産管理会社で

あるティーエヌホールディングス株式会社（以下「TNHD」といいます。）との間で、野島氏及び TNHD が所有する対象者株式の全て（所有株式数：18,177,697 株、「野島氏不応募合意株式」といいます。）については本公開買付けに応募しないことを口頭により合意しております。

(注3) 単元未満株式も、本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って対象者の株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い、本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付け期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

#### (5) 買付け等の期間

##### ① 買付け等の期間

2023年5月16日（火曜日）から2023年7月10日（月曜日）まで（40営業日）

##### ② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

#### (6) 買付け等の価格

普通株式1株につき 金480円

## 2. 買付け等の結果

### (1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（16,083,500株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計（28,983,589株）が買付予定数の下限（16,083,500株）以上となりましたので、本公開買付けに係る公開買付け開始公告及び公開買付け届出書（その後提出された公開買付け届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。以下同じとします。）に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

### (2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第30条の2に規定する方法により、2023年7月11日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株 券	28,983,589 株	28,983,589 株
新株予約権証券	—株	—株
新株予約権付社債券	—株	—株
株券等信託受益証券 ( )	—株	—株
株券等預託証券 ( )	—株	—株
合 計	28,983,589 株	28,983,589 株
(潜在株券等の数の合計)	—	(—株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	—個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	186,096 個	(買付け等前における株券等所有割合 36.21%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	289,835 個	(買付け等後における株券等所有割合 56.40%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	181,776 個	(買付け等後における株券等所有割合 35.37%)
対象者の総株主等の議決権の数	512,966 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が2023年6月26日に提出した第29期有価証券報告書（以下「対象者有価証券報告書」といいます。）に記載された2023年3月31日現在の総株主の議決権の数（1単元の株式数を100株として記載されたもの）です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式（但し、対象者が所有する単元未満の自己株式を除きます。）も買付け等の対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者有価証券報告書に記載された2023年3月31日現在の発行済株式総数（52,622,400株）から、対象者有価証券報告書に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数（1,230,766株）（なお、当該自己株式数には、同日現在の対象者の株式給付信託（J-ESOP）の信託口が所有する対象者株式（711,000株）は含めておりません。）を控除した株式数（51,391,634株）に係る議決権の数（513,916個）を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

#### (6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地  
野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 13 番 1 号

② 決済の開始日  
2023 年 7 月 18 日 (火曜日)

#### ③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされた方(以下「応募株主等」といいます。)(外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等(法人株主等を含みます。))の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は本公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により、決済の開始日以後遅滞なく受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります。)

#### 3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等について、本公開買付けに係る公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載の内容から変更はありません。

なお、対象者株式は、本日現在、東京証券取引所プライム市場に上場されていますが、公開買付者は、対象者株式(但し、対象者が所有する自己株式及び野島氏不応募合意株式を除きます。)の全てを取得し、対象者株式を非公開化するための一連の процедуруを実施することを予定しておりますので、当該手続が実行された場合、対象者株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。

今後の手続につきましては、対象者と協議の上、決定次第、対象者より速やかに公表される予定です。

#### 4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

TNI 株式会社

(東京都港区虎ノ門四丁目 3 番 1 号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

以 上